

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ホソカワミクロン株式会社（証券コード:6277）

【変更】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+ → A-
ポジティブ → 安定的

■格付事由

- (1) 粉体処理機器の世界最大手。粉体関連事業では粉碎・分級・造粒などあらゆるプロセスで使用される機器を手掛ける。多様な顧客ニーズに応える製品開発やグローバルな対応を背景に高い競争力を持つ。また単層から多層のプラスチック高機能フィルム製造装置を手掛けるプラスチック薄膜関連事業も展開する。24/9 期売上構成比は粉体関連事業 76%、プラスチック薄膜関連事業 24%である。
- (2) 近年、粉体関連事業およびプラスチック薄膜関連事業において顧客基盤の拡充を進めるとともに、メンテナンスサービス事業の拡充を図り、収益力の強化を進めてきた。足元の業績は、一部地域における市況低迷などの影響を受けて軟調に推移しているものの、手掛ける製品の潜在的な需要は大きく、中期的にも営業利益の底上げが予想される。財務構成は良好であり、引き続き高い財務健全性を維持出来る見込みである。以上より格付を 1 ノッチ引き上げた。格付の見通しは安定的である。
- (3) 24/9 期の営業利益は 82 億円（前期比 4.0%増）と 2 期連続で過去最高益を更新。豊富な受注残の消化に加え、値上げの浸透なども寄与した。25/9 期の営業利益は 65 億円（同 21.5%減）と計画されている。ただ四半期単位で見た受注は、足元において底を打っている。また粉体関連事業では医薬向けなど、需要拡大が見込まれる分野は多く、プラスチック薄膜関連事業でも高機能多層フィルムの用途拡大が進んでいる。こうした点を考慮すれば、26/9 期以降の業績は回復に転じる可能性が高いと JCR では考えている。
- (4) 25/9 期第 2 四半期末の自己資本比率は 65.3%と良好であり、実質無借金状態も維持されている。中期経営計画（25/9 期～27/9 期）では従前対比で高水準の投資が計画されているほか、株主還元を強化する方針も示されている。しかし、キャッシュフローの見通しなどから見て、財務基盤に悪影響が及ぶ可能性は低く、引き続き健全な財務体質を維持出来ると見られる。

（担当）里川 武・外窪 祐作

■格付対象

発行体：ホソカワミクロン株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 7 月 14 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「機械」（2025 年 2 月 3 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ホソカワミクロン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置： なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル